

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分〕
○は大幅増額分〕

1 愛媛の現在と未来を担う「人材」の育成

(1) 県立学校の耐震化の推進

県立学校校舎等整備関係経費(教育委員会 高校教育課) 17億9,610万円

県立学校校舎整備事業費 12億6,581万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

(学校名)	(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
		(建築年度・構造)	(構造・面積)
今治西	本館	S38 RC3F	RC(木質)3F 1,505㎡
今治北	特別教棟	S45 RC4F	RC(木質)4F 1,972㎡
第一養護(高等部)	普通教棟		木造2F 1,248㎡

高等学校校舎等大規模改造事業費 5億3,029万円

経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保するとともに、耐震性の向上を図る。

大規模改造(耐震補強、危険箇所改修)

(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
伊予農業	特別教棟	S38～S52	RC3F、4F	4,330㎡
南宇和	本館、特別教棟	S39～S49	RC3F	2,952㎡

耐震診断及び改修設計(9校 20棟)

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で、次年度以降に大規模改造実施予定のもの耐震診断を実施し、要補強と診断されたものについて耐震改修設計を実施する。

耐震化予備調査(13校 48棟)

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟についてコンクリート強度、老朽化、プラン(梁間スパン数、桁行スパン数)、耐震壁の配置、想定震度をそれぞれ3段階に分け、各項目の評価ランクを基に建物の耐震診断の優先度をランク付けする。

(2)教育立県えひめの創造

○ 確かな学力定着向上調査研究事業費(教育委員会 義務教育課)

1,221万円

新学習指導要領の目標を児童生徒がどの程度達成しているか現状を把握し、「確かな学力」の定着向上を図る有効な手立てについて実践的な調査研究を行う。

- 学習状況調査検討委員会の開催
 - 内容 18年度実施の学習状況調査結果の考察と検証、報告書のあり方の検討
 - 回数 2回
 - 委員 10人(学識経験者、企業関係者、PTA、学校評議員関係者 など)
- 学習状況調査担当者会の開催
 - 内容 調査結果報告書の作成
- 学習状況調査の実施
 - 小学校 調査対象 第6学年
 - 児童数 約14,300人
 - 実施教科 国、社、算、理
 - 中学校 調査対象 第2学年
 - 生徒数 約13,800人
 - 実施教科 国、社、数、理、英
- 研究指定校の設置
 - 研究指定校20校(20市町)×200千円
- 県協議会の実施(1回)
 - 参加者 研究指定校代表者、指導助言者 など

高校生学びのすすめ推進事業費(教育委員会 高校教育課)

1,109万円

「確かな学力」を身に付けた高校生を育成するため、学力の向上や個人の能力・資質を伸ばすための教育実践を行う。

- 学びトライアル合宿の実施
 - 対象校 40校
 - 期間 4泊5日(長期休業中等)
 - 内容 自校教員による各教科の講義
外部講師による講話、焦点講義
- 学力向上研究指定校の設置
 - 指定校 6校(東・中・南予各2校)
 - 内容 学力向上のための教育計画を取りまとめ、優秀な企画に対し必要な経費を助成

高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費(教育委員会 高校教育課)

36万円

確かな情報活用能力と情報モラルを身に付けた高校生を育成するとともに、学校からの情報発信を活性化させるため、高校生によるホームページコンテストを実施する。

- 対象 県内の高校生(個人又はグループ)
- 募集部門と賞
 - 学校紹介部門
 - 学習成果発表部門(環境、福祉、産業など)
 - 地域紹介部門(元気なまちづくり、ふるさと自慢)
 - 最優秀1、優秀2
- 審査の概要
 - 学校審査(各部門1点、計3点を出品)
 - 予備審査(各部門6点に絞る)
 - 本審査
 - 審査員 5人(生徒、行政職員、PTA、民間企業社員など)
 - 内容 テレビ電話による会場と学校との情報交換
生徒による作品のプレゼンテーション
審査員による講評
 - 作品の公開
 - 入賞作品を県教育委員会ホームページに掲載し、広く公開する。

◎ 「あっとホームページコンテスト」実施事業費(教育委員会 義務教育課) 40万円

中学生に確かな情報活用能力と情報モラルを身に付ける教育の推進や、学校からの魅力ある情報の発信や受信により、地域、保護者と学校の交流の一層の充実・活性化を図るため、ホームページを作成し、コンテストを実施する。

対象	公立中学校の生徒、教員、保護者が参加して作ったホームページを学校単位で募集
運営委員会 審査会	募集要項及び審査基準の作成、事前審査 最終審査
委員	6人(学識経験者、県教育委員会、教育団体関係者、PTA関係者、IT関連民間企業)
作品の公開	選考結果を県教育委員会ホームページで発表し、受賞校のホームページをリンクさせて作品を紹介

◎ 「森はともだち」推進事業費(教育委員会 義務教育課) 158万円

小中学校において、森林をテーマにした「総合的な学習の時間」の研究推進校を設置する。

補助交付先	市町(小中学校5校)
期間	2年間
補助金額	1校30万円
内容	身近な森林や河川の状況調査 森林地域における野鳥や動植物の保護 など (森林環境税を充当)

◎ えひめわくわく子ども塾開催事業費(教育委員会 生涯学習課) 165万円

不登校などの悩みを抱える小中学生の社会適応能力を育てるため、自然体験活動やボランティア活動に取り組む機会を提供する。

えひめわくわく子ども塾推進会議	
期日	18年6月、19年3月
会場	県総合教育センター
参加者	スクールカウンセラー、学識経験者、学校関係者、医師等
内容	事業の企画立案、事後の研修・評価等
指導者事前研修会	
期日	18年6月、10月
会場	県総合教育センター
講師	臨床心理士
内容	不登校への理解と対応、グループカウンセリングの実技
体験活動の実施	
回数	18回 延べ22日
対象者	不登校などの悩みを持つ小中学生及び保護者(30人)
内容	飯盒炊飯、ネイチャーゲーム、キャンプファイアー等
負担区分	国10/10

◎ 今治養護学校新居浜分校運営費(教育委員会 障害児教育課) 1,158万円

設置場所	新居浜病院敷地、旧新居浜保健所の一部 1,803㎡
児童生徒数	31人 小学部17人(5学級) 中学部14人(4学級)
教職員数	22人
開校予定	18年4月

◎ 県立学校再編整備計画検討委員会設置費(教育委員会 高校教育課) 35万円

高等学校の統廃合を視野に入れた学校再編を検討する。	
委員	12人(学識経験者、経済界関係者、地域活動家、PTA関係者、学校関係者)
検討項目	県立高等学校の適正規模・適正配置等について 県立学校の再編整備計画について 特別支援教育のあり方について
期間	18年度～19年度

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)

54億9,539万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

1人当たりの補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園[満3歳児分])
18年度	305,155円	278,524円	156,575円 [93,945円]
引下額	11,068円	-	[-]
伸び率	△3.5%	-	[-]
生徒数(推計)	8,577人	1,301人	15,407人 [652人]
高校は推計生徒数から過去3年間の平均異動生徒総数の1/2を控除 17年度の県補助単価が標準県単価を大きく上回っているため引下げ			

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 全国人権・同和教育研究大会支援事業費(教育委員会 人権教育課) 1,000万円

大会名	第58回全国人権・同和教育研究大会
期日	18年12月2日～3日
会場	県武道館、県民文化会館等
参加者	学校教育関係者、社会教育関係者20,000人(県外8,000人、県内12,000人)
補助交付先	第58回全国人権・同和教育研究大会愛媛県実行委員会

(3)スポーツ立県の実現

- 国民体育大会準備費(教育委員会 保健スポーツ課) 751万円

29年の国体開催に向け準備を着実に進める。

総会(1回)
常任委員会(4回) 専門委員会の設置、各基本方針の決定
総務・施設・競技専門委員会の開催
募金活動の推進
庁内連絡会議、市町連絡会議、競技団体連絡会議の開催
会場地選定に向けた現地調査
先進県調査 など
交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

国民体育大会開催基金積立金(教育委員会 保健スポーツ課)

2億77万円

第72回国民体育大会を県民総参加で開催するため、民間企業・団体及び一般県民からの募金を原資とした基金を設置し、競技力向上対策をはじめ、開催準備及び開催経費負担の軽減化・平準化を図る。

受入年度	17年度～19年度	20年度以降
基金原資	競技力向上対策を目的とした寄附金	国体準備委員会で計画・実施する開催気運の醸成や県民の参加意識の向上等を目的とした募金活動による寄附金
目標額	6億円	未定
使途	競技力向上対策経費 ・ジュニア選手の育成、指導者の養成 ・選手強化に必要な器具・用具の整備など	開催準備及び開催経費

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ えひめ国体マスタープラン策定事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 600万円

国体の目指す方向や会場整備のあり方等について基本方向等を策定し、県民にわかりやすく的確に伝える。

委託先	第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
内容	えひめ国体の目指す方向性の検討 県総合運動公園グランドデザインの作成 主要競技種目と会場イメージの作成

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ えひめ国体ジュニア指導者養成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 618万円

国体における本県の競技力を向上させるため、ジュニア選手強化に不可欠な指導者を育成する。

えひめ国体ジュニア指導者養成事業	
派遣事業	10競技
招へい事業	10競技
補助交付先	(財)県体育協会

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ えひめ国体ジュニア育成事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,481万円

小、中、高校生を対象に競技力強化につながる事業を実施する。

地域ジュニアクラブ支援事業	
対象	競技団体が主として運営する小学生対象のスポーツクラブ(10クラブ)
補助交付先	(財)県体育協会
ジュニア(中・高)・成年合同地区別練習会支援事業	
実施地区	東・中・南予地区で各1回
	県高等学校体育連盟 27競技
	(財)県体育協会 13競技
ジュニアスポーツ・フロンティアスクール支援事業	
対象校	小学校5校、中学校5校
補助交付先	県小学校体育連盟、県中学校体育連盟

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ えひめ国体スポーツマインド活性化事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,071万円

県民総参加の「手づくり国体」の意識向上を図るため、スポーツの魅力を感じ、あこがれる競技種目を育成するとともに、国体競技に関連する全国大会・地域スポーツ大会等の開催を支援する。

「愛媛の顔」競技種目育成支援事業	
全国大会等で活躍可能と判断されたチーム、個人選手に県外遠征費を支援	
対象	国体実施40競技
支援人数	150人
補助交付先	(財)県体育協会
地域スポーツ大会等開催支援事業	
国体をキーワードに開催される地域のスポーツ大会、イベントを支援	
対象	3地域
補助交付先	(財)県体育協会
全国大会等開催支援事業	
スポーツに関する全国規模の大会・イベントの開催を招致して支援	
大会名	オリンピックデーラン2006
開催日程	18年5月～19年3月の間
補助交付先	(財)県体育協会

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 中高生全国大会成績向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 3,767万円

全国大会での成績向上を図るため、中・高校生の上位チーム及び個人を対象に全国大会前に強化合宿、県外遠征、招待試合を実施するとともに、ジュニア指導者の養成を図る。

全国高校総体成績向上対策事業	
強化合宿	
対象	県高校総体ベスト4のチーム及び個人
方法	県内講師を招いて実施(1泊2日)
県外遠征	
対象	県高校総体優勝チーム及び個人
方法	関西地区遠征(2泊3日)
招待試合	
対象	県高校総体ベスト4のチーム及び個人
方法	関西地区の全国レベル強豪チームを招待し、練習試合を実施
委託先	県高等学校体育連盟
全国中学校体育大会成績向上対策事業	
対象	県中学総体優勝チーム及び個人
方法	関西地区又は種目開催県へ遠征を実施(2泊3日)
委託先	県中学校体育連盟
指導者養成事業	
対象	県高等学校体育連盟に専門部のある28種目の中・高校の指導者
方法	県内講師等を招いて研修会を実施(1泊2日)
委託先	(財)県体育協会

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 355万円

県下の小学生がインターネット上に開設されたホームページを通じて集団で体を動かす種目に取り組み、県内全域で競争することにより、体力向上、スポーツへの参加意識向上を図る。

参加対象	県内小学生及び特殊学校小学部児童	約82,000人
表彰対象	チャレンジ部門	4部門×7クラス(普通学級6+特殊学級1) 1位~10位
	創作部門	2部門×2クラス(普通学級1+特殊学級1) 1位~10位

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 全国中学校体育大会支援事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 1,000万円

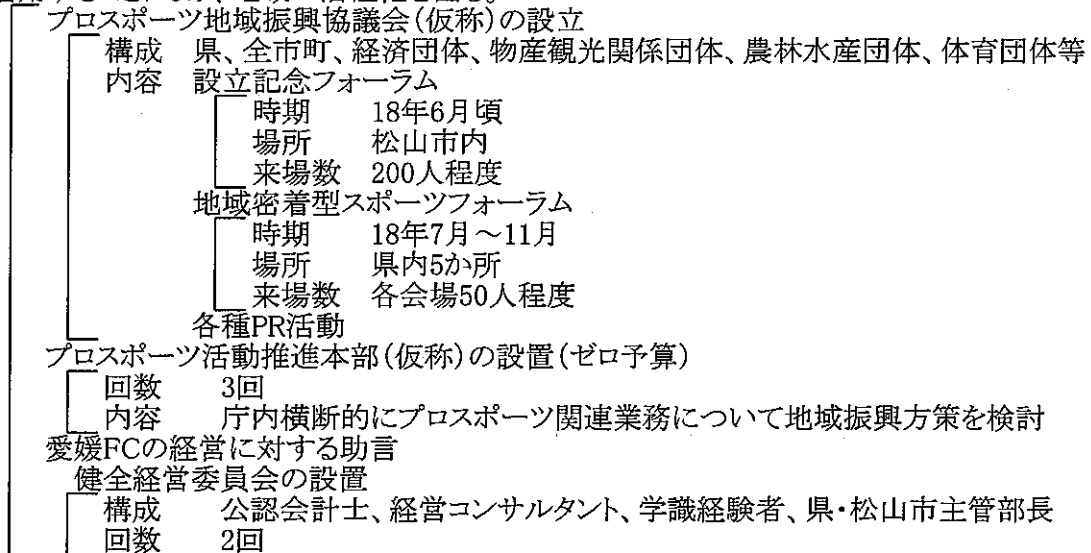
大会日程	18年8月17日~25日(9日間)
種目	サッカー、軟式野球、ソフトテニス、相撲
会場	県総合運動公園球技場等
参加人数	選手2,100人、競技役員・保護者等4,000人
補助交付先	全国中学校体育大会愛媛県実行委員会

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ プロスポーツ地域振興事業費(企画情報部 企画調整課)

175万円

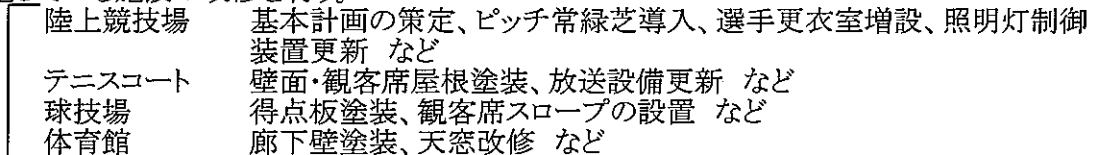
県内で誕生したプロスポーツの芽を確実に定着させ、県民総ぐるみで地域資源として積極的に活用することにより、地域の活性化を図る。



○ 総合運動公園改修費(土木部 都市整備課)

8,736万円

29年の国体での使用を見据えて、愛媛FCのホームスタジアムとしての機能も充足するため老朽化している施設の改修を行う。



(4)個性豊かな文化の創造

県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課)

3,962万円

期間	18年11月4日(土)～26日(日) 23日間	
場所	5市3町 (松山市、宇和島市、西条市、八幡浜市、四国中央市、松前町、砥部町、愛南町)	
事業内容	42事業	<ul style="list-style-type: none"> 文化協会委託分 開会式・総合フェスティバル、生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(8事業)、文芸分野事業(6事業) えひめ産業文化まつり 県直営分 秋季県展 高校総合文化祭実行委員会委託分 高校総合文化祭(18事業) 企画公募事業 広く県民から文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成 委託先 文化協会 助成額 1,000千円 期間 18年10月～12月 文化協会(中学校文化祭実行委員会)委託分 中学校文化祭(2部門) 生涯学習まつり 全国生涯学習フェスティバルの成果を生かし、より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯学習の成果発表の場を確保する。 学習成果の発表 参加体験教室の開催 ふるさと学習作品展示

◎ えひめ舞台芸術公演支援事業費(教育委員会 文化振興課)

300万円

オペラえひめ公演	
公演名	喜歌劇「こうもり」(全幕)(ヨハンシュトラウス二世代表作)
期日	19年2月18日 14:00開演
会場	県民文化会館メインホール
補助交付先	オペラえひめ
坊っちゃん劇場ミュージカル公演	
公演名	ミュージカル「坊っちゃん」(脚本・演出 ジェームス三木)
期間	18年4月～19年3月(年間300回)
会場	坊っちゃん劇場(18年4月22日オープン)
補助交付先	㈱ジョイ・アート

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 県民文化会館別館文化のひろば事業費(教育委員会 文化振興課)

280万円

県民が気軽に参加できる文化体験事業を実施する。	
委託先	県文化振興財団
時期	18年7月の日曜日(別館の開館に合わせて実施)
場所	県民文化会館別館(現老人児童福祉センター)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 一日レクリエーション体験 陶芸入門 一日工作教室 落語・漫才等の発表会 囲碁・将棋のチャレンジマッチ

【えひめの元気創造枠対象事業】

- ◎ 「心に響け日本の歌」開催事業費(教育委員会 義務教育課) 365万円

児童が童謡・唱歌など日本の歌を歌うことの楽しさや、歌詞やメロディーを通じて日本の歌のすばらしさを知る機会を提供するため、声楽家等を小学校へ派遣する。

派遣校	希望校40小学校
参加者	各校児童600人程度、保護者、教員
内容	童謡・唱歌など日本の歌を中心とした指導

- ◎ 中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費(教育委員会 高校教育課) 228万円

国際音楽祭に、高校生の音楽部活動団体を派遣し、芸術活動を通じ交流を行い相互理解と親善を図る。

派遣事業	2006杭州青少年交流国際音楽祭
派遣先	中華人民共和国 杭州市
派遣人数	1校27人(生徒24人、引率教員3人)
日程	18年8月21日～25日 5日間(4泊5日)
参加分野	吹奏楽、合唱 など

- ◎ 萬翠荘改修事業費(教育委員会 文化振興課) 9,988万円

萬翠荘の文化財的価値を維持するために必要な改修を行う。

内容	外壁浮き部分補修、漆喰面化粧直し 建具、扉等の補修 ペンキ、ワニスの汚れ落とし 灯具の補修・復旧、防蟻工事 など (宝くじ協会交付金を活用)
----	--

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1) 子ども療育センター(仮称)の整備

- 子ども療育センター(仮称)整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 2億9,319万円
 ○ 子ども療育センター(仮称)整備事業費(2月補正)(保健福祉部 障害福祉課) 21億4,965万円

整肢療護園の機能を拡充し、在宅支援等の新たな事業を加え、地域療育の中核施設として「子ども療育センター(仮称)」を整備する。

建設場所	東温市田窪(第一養護学校及び隣接地)
構造・規模	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建 7,591.54㎡
施設概要	重心児施設、肢体不自由児施設、母子棟、外来診療・検査・訓練室 養護学校寄宿舎など
整備期間	17年10月～19年1月
開設	19年4月(予定)

- ◎ 子ども療育センター(仮称)初度設備費(保健福祉部 障害福祉課) 4億6,764万円

19年4月開設予定の「子ども療育センター(仮称)」に整備する備品等に要する経費

備品	重症心身障害児に対応するための備品(画像診断システム等) 肢体不自由児、病弱児等に対応するための備品(患者モニタリングシステム等) 外来患者の拡大に伴う備品(訓練備品、検査システム等) 発達障害児に対応するための備品(検査セット、検査診断装置等) 在宅支援事業等の実施のための備品(送迎用リフト付きバス、マット等) その他設備の備品(給食等機器、事務用備品等)
その他	移転費用、落成式費用等

(2) 愛と心のネットワークの構築

- 在宅介護研修センター運営費(保健福祉部 長寿介護課) 4,568万円

高齢者の尊厳を支えるケアの確立を図り、併せて介護給付費の増嵩の抑制を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う在宅介護研修センターの運営及び管理を行う。

事業内容	
施設等維持管理業務	
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> 介護ボランティア、介護家族等を対象とした研修 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防事業指導 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 一般県民 県民介護講座 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 一般県民 在宅高齢者と介護者の同伴研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護家族(在宅高齢者及びその家族) 介護家族のふれあい研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護家族(家族介護者(親子・夫婦・三世代)) 入浴セミナー <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護家族 介護ボランティア入門研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護ボランティアを目指す希望者 など 地域ケアを支える人材養成研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護ボランティア活動者、やすらぎの場スタッフ など 施設職員等介護専門職員に対する研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 介護施設等における高齢者の直接処遇職員

相談支援業務
 情報発信業務
 連絡調整業務 市町社協、各介護施設、ボランティア、NPO等介護に関わる関係者との
 連絡調整
 スタッフ 4人 所長兼研修管理指導者、研修事務担当者、補助職員、管理事務担当者

愛と心のネットワークシステム推進費(県民環境部 県民活動推進課) 2,033万円

助け合い・支え合いのボランティア活動を県内各地に普及させるため、市町の相談窓口の運営等を支援する。

- 市町ボランティア・コーディネート推進事業
 - 対象 20市町
 - 補助率 県1/2
 - 限度額 50万円
- ボランティア総合相談窓口の運営
 - 設置場所 県庁(県民活動推進課) ボランティア相談員の設置
 - 開設日 毎週月～金曜
 - 内容 ボランティア関連情報の発掘・収集・整理・管理、ボランティアに関する相談・あっせん など
- 愛媛ボランティアネットの運営
 - 内容 「支援したい」「支援してほしい」両方の情報を提供
その他関連情報提供
- ボランティア・コーディネーター等研修事業
 - 内容 ボランティア・コーディネーター研修、ボランティア受入施設担当者研修
 - 受講者数 各50人
 - 期間 各3日間

ボランティア普及事業費(県民環境部 県民活動推進課) 441万円

ボランティア活動の普及・拡大を図るため、体験キャンペーンを実施する。

- サマーボランティア・キャンペーン
 - 期間 18年7月中旬～9月中旬(予定)
 - 参加者 受入施設・団体 300件、ボランティア体験者 10,000人
- ウインターボランティア・キャンペーン
 - 期間 18年12月(予定)
 - 参加者 受入施設・団体 100件、ボランティア体験者 3,000人
- 内容
 - 実施説明会(各地方局)、打合せ会(県庁)
 - 対象 市町ボランティア・コーディネーター、ボランティア団体、受入施設 など
 - キャンペーン事業の周知
インターネット、県広報、ポスター など
 - ボランティアイベント情報の提供

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ **人生いきいきボランティア講座開催事業費(県民環境部 県民活動推進課) 120万円**

急増する退職者(団塊の世代)を新たなボランティアの担い手として吸収するため、ボランティア講座を開講する。

- 参加者 600人
- 期間 18年4月～19年3月
- 方法 各地方局単位 年間12回(西条2回、今治2回、松山4回、八幡浜2回、宇和島2回)
- 内容 概論、心構え、ボランティア保険、受入施設、退職者向けボランティア講座、地域通貨実施講座等

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ ボランティア応援企業等マッチング事業費(県民環境部 県民活動推進課) 118万円

県が市町と連携し、備品等を必要としている団体等とボランティア活動を応援する企業等のマッチングを行うことにより、ボランティア活動の活性化を図る。

内容 市町と連携してボランティア活動に必要な備品等の情報を集約し、マッチングボランティア・キャンペーンと連動し、「イベントブック」「ボランティアネット」等で広報企業等に不要品など物品の提供依頼
ボランティア活動支援物資交換会 5回(各地方局1回)
協力企業に対する知事感謝状の贈呈

NPO支援センター事業費(県民環境部 県民活動推進課) 158万円

委託先 県社会福祉協議会
開設場所 県NPO支援センター(旧消防学校)
事業内容 相談窓口の設置、広報事業、貸館業務

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 提案型協働事業促進モデル事業費(県民環境部 県民活動推進課) 630万円

NPO等から協働事業の企画提案を募集し、協働事業の推進を図る。

委託先 NPO、ボランティア団体、市民活動団体
事業の流れ
企画提案募集
第一次選考委員会(書類審査)
第二次選考委員会(公開プレゼンテーション)
事業委託の決定(協働事業の実施、実績報告)
1件当り上限 150万円 4件

(3)子育て支援体制の整備

保育サービス機能強化モデル事業費(保健福祉部 子育て支援課) 322万円

実施主体 市町(宇和島市及び西条市をモデル指定)
指定条件 地域子育て支援センター、延長保育促進、一時保育又は特定保育、休日保育、病(後)児保育の事業に取り組む市町
内容
保育サービスネットワーク構築事業
補助基準額 1市町当たり年額60万円
既存事業の補完・機能強化
休日開所型地域子育て支援センター事業
休日に開所する体制を構築
補助基準額 土曜日1日当たり13,000円 日曜日1日当たり17,500円
休日保育活用事業
保育士配置を地域全体の保育所による輪番で行う体制を構築
補助基準額 休日保育所1か所あたり年額30万円
病保連携事業
病(後)児保育実施施設と保育所等が日頃から連携することにより、初めて施設を利用する場合の不安感を払拭
補助基準額 病(後)児保育実施施設1か所当たり年額50万円
補助率 県1/2

認可外保育施設児童育成支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

664万円

認可外保育施設健康支援事業	
実施主体	市町
補助対象	県の指導監督基準を充足している認可外保育施設 保菌検査
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)
認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業	
実施主体	市町
補助対象	県の指導監督基準を充足している認可外保育施設(事業所内保育施設を除く) 内科・歯科検診、寄生虫検査
負担区分	県1/2 (市町1/2)
実施主体	市町
補助対象	県の指導監督基準を充足している認可外保育施設(事業所内保育施設を除く) 延長保育実施施設、休日保育実施施設、乳児保育実施施設 夜間一時保育実施施設、休日一時保育実施施設
負担区分	県1/2 市町1/2

私立幼稚園子育て総合支援事業費(総務部 私学文書課)

8,996万円

総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育と子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対し助成する。

一般分	
基本単価(開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各1人以上の場合) 900千円	
規模別加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (加算後の単価) (負担区分)
2人	16~30人 200千円 1,100千円 国1/2 県1/2
3人以上	31人以上 400千円 1,300千円
特例分	
基本単価(開園日1日当たりの預かり保育担当教員数、対象園児数 各0.7人以上の場合) 200千円	
規模別加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (加算後の単価) (負担区分)
0.8人	0.8人 100千円 300千円 国1/2・0 県1/2・10/10
0.9人	0.9人 300千円 500千円
長時間預かり保育加算	
(担当教員数)	(対象園児数) (加算額) (負担区分)
1人	1~15人 160千円 国1/2 県1/2
2人	16~30人 280千円
3人以上	31人以上 400千円

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 子育て支援地域社会づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

160万円

企業を中心にNPO法人や地域住民なども巻き込んだ事業を展開し、地域社会全体で子育てを支援する体制を構築する。

地域子育て力アップモデル事業	
企業とNPO法人、地域住民等の協働による地域の子育て力アップのための各種事業を実施する。	
実施主体	県(委託先:企業又はNPO法人・各種団体等3団体) 企業とNPO法人・各種団体等のタイアップ事業を委託
内容	必須事業 地域のNPO法人、企業、団体等の連携のための情報交換会や研修会 啓発活動(講演会、ワークショップ等) 情報提供(地域の子育て支援情報の提供)

	その他事業	乳幼児を抱える親子に対する育児相談、絵本の読み聞かせ等自由に実施
選考	選考委員会を設置し、プレゼンテーションを行い選考 選考委員(5人)(学識経験者、NPO法人、児童福祉・企業・行政関係者)	
子育て支援企業応援事業(ゼロ予算)		
	県庁内の人材を活用して、企業における子育て支援を応援する。	
内容	コーディネーターの配置	
役割	子育てに関する相談、各種情報提供等	
設置場所	子育て支援課及び各地方局地域福祉課	
業務	企業訪問、ホームページ作成、子育て出前講座	
保育士バンク登録事業		
	離職中の保育士をデータベース化し、臨時的な需要に対応する体制づくりを行う。	
内容	子育て等で離職した保育士を募集し、各地方局単位で登録 ホームページ等を活用して、イベント等の臨時託児や臨時保育士を募集している保育所等への情報提供	

【えひめの元気創造枠対象事業】

◎ 女性のチャレンジ支援事業費(県民環境部 男女参画課)

158万円

子育て等で離職中の女性の再チャレンジや様々な分野へのチャレンジ支援を推進するためのセミナーの開催やサイトの開設及び県主催行事への子連れ参加を促進する。

女性のチャレンジ支援セミナーの開催	
受講者	これから社会参画しようとする女性(100人)
講座	中予3講座、東予1講座、南予1講座(各3回)
内容	託児サービスを用意 男女共同参画社会の実現、事例紹介、就職活動に必要な知識とサポート制度、各種支援サービスの利用
女性のチャレンジ支援サイトの開設(ゼロ予算)	
開設時期	18年7月(予定)
内容	ワンストップで情報入手できるよう情報の集約し、分野別、項目別に掲載
県主催行事への子ども連れ参加の促進	
保育士等の対応	

(4)障害者・高齢者福祉の充実

◎ 社会福祉施設整備基金積立金(保健福祉部 保健福祉課)

16億240万円

県内社会福祉施設の整備に要する経費に補助し、社会福祉の増進に資するため基金を造成する。

県社会福祉事業団に設置している地域福祉基金を廃止し、地方交付税措置分について県に受け入れ、事業団の経営資金として必要な18億円を助成した残額を積立てる。
--

◎ 県社会福祉事業団経営安定化助成事業費(保健福祉部 保健福祉課)

18億円

県立社会福祉施設(6施設)を県社会福祉事業団へ移譲するに当たり、当面の必要経営資金を支援することで、事業団の経営の安定化を図る。

施設改築費	老朽化している重信清愛園と松前清流園を複合施設として建設する場合の県社会福祉事業団自己負担分
減価償却費	重信清愛園及び松前清流園を除く4施設(知的障害者更正訓練校、身体障害者授産所、知的障害者通勤寮、身体障害者更正指導所)の建設から移譲までの減価償却累計額

◎ 障害福祉計画策定費(保健福祉部 障害福祉課)

90万円

障害者自立支援法の規定に基づき、「愛媛県障害福祉計画」を策定する。

地方障害者施策推進協議会の開催	
委員	15人(学識経験者、障害者、行政関係者等)
回数	3回
内容	圏域、計画記載項目、計画構成等検討 圏域ごとの福祉サービス等の必要見込量や確保方策の検討 など
計画期間	19年4月～21年3月(2年間)
計画策定地域連絡会議の開催等	
内容	市町計画策定説明会 計画策定地域連絡会議 市町ヒアリング

◎ 障害福祉サービス低所得者等利用者負担対策事業費(保健福祉部 障害福祉課)

9,757万円

障害福祉サービス等を利用する低所得の障害者等に対し、定率負担や実費負担の導入に伴う利用者負担の軽減を図る。

高額障害福祉サービス費等負担事業	
実施主体	市町(中核市含む)
対象者	障害福祉サービス、身体障害者、知的障害者、障害児に係る施設支援及び介護保険(障害福祉サービス利用者に限る)の利用者
内容	同一世帯に利用者が複数いる場合に、利用者負担合算額を月額負担上限額まで軽減する。
負担区分	(国1/2) 県1/4 (市町1/4)
特定障害者特別給付費等負担事業	
実施主体	市町(中核市含む)
対象者	障害者支援施設等に入所している障害者で、低所得世帯に属する20歳以上の障害者及び一般世帯又は低所得世帯に属する20歳未満の障害者の保護者
内容	施設に入所している障害者等の食費・光熱水費の実費負担を軽減する。
負担区分	(国1/2) 県1/4 (市町1/4)
社会福祉法人減免公費助成事業	
実施主体	市町(中核市含む)、障害児施設については県
対象者	低所得世帯に属する障害者及び障害児の保護者で、収入、預貯金等が一定額以下の者
内容	社会福祉法人等が、月額負担上限額の半額を超える減免を行う場合に助成する。
負担区分	国1/2 県1/4 (市町1/4) 障害児施設は、国1/2 県1/2

◎ サービス利用計画作成費負担事業費(保健福祉部 障害福祉課)

1,002万円

特に計画的なプログラムに基づく支援を必要とする障害者に対し、市町が支給するサービス利用計画作成費の一部を負担する。

実施主体	市町(中核市含む)
対象者	長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 家族や周囲からの支援が得られず、孤立し、具体的な生活設計ができない者 その他、福祉サービスを利用する者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者
負担区分	(国1/2) 県1/4 (市町1/4)

◎ 介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課) 2億9,715万円

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や、地域の総合相談、権利擁護等に資する事業を地域支援事業として市町が実施する場合に国及び県が交付金を交付する。

交付先	市町(中核市含む)	
内容	介護予防事業 特定高齢者把握、訪問型介護予防、普及啓発 など 包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護 など 任意事業 介護給付適正化、家族の介護支援 など	
負担区分	介護予防事業 (国25%)県12.5%(市町12.5% 1号保険料19% 2号保険料31%) 包括的支援事業・任意事業 (国40.5%)県20.25%(市町20.25% 1号保険料19%)	

介護保険財政安定化基金貸付等事業費(2月補正)(保健福祉部 長寿介護課) 10億2,439万円

市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を助成する。

交付金	対象市町	4市町
	交付額	61,643千円
無利子貸付金	対象市町	8市町
	貸付額	962,743千円

地域やすらぎの場整備支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 270万円

高齢者や障害者が住み慣れた地域において、ニーズに応じた様々な福祉サービスを受けられる施設の整備への助成

事業主体	市町(例外的に中核市を含む)	
実施主体	NPO法人、その他市町長が適当と認めるボランティア団体等	
補助基準額	1か所当たり200万円以内	
負担区分	県4.5/10 (市町4.5/10 実施主体1/10)	

(5)保健・医療体制の充実

◎ 県立中央病院建替推進事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 9,994万円

PFI導入アドバイザー業務	委託先 専門コンサルタント	
内容	実施方針の策定支援、特定事業の選定支援、入札選定支援 など	
検討委員会の設置	中央病院整備検討委員会 PFI事業者選定部会	

◎ 愛媛PET-CTセンター(仮称)管理運営費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2億578万円

運営体制	医師2人、放射線技師2人、薬剤師2人、看護師2人、事務職員1人、サイクロトン運転業務委託1人	
運用開始	18年3月(予定)	

- 県立中央病院電子カルテ・オーダーリングシステム整備費(企業会計)
(公営企業管理局 県立病院課) 1億6,579万円

電子カルテシステムの導入
運用開始 18年10月(予定)
整備システム
サーバ、端末、プリンタ、画像診断用高精細等モニタ など

- ◎ 北宇和病院経営安定化事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)
4億4,200万円

町立病院開設当初における運営費等の資金不足に対応するための基金設置に対して財政的支援を行う。

実施主体	鬼北町		
対象事業	鬼北町が町立病院の経営安定化のため基金を設置する事業		
補助金額	442,000千円を上限とする。		
	(区分)	(積立対象経費)	(積立割合) (積立対象期間)
	運営費	町の病院事業会計の赤字額	1/2 5年分
	設備整備費	譲渡した医療機器の更新経費	1/2 3年分
	施設整備費 (事前整備)	療養環境の確保及び経営安定 に必要な施設整備	10/10 18年度分のみ

- ◎ へき地医療医師確保奨学基金繰出金(保健福祉部 保健福祉課) 1億円

県内のへき地医療の業務に従事しようとする医学生に対し、奨学金を貸与することによりへき地医療における医師確保を図るため、基金を造成する。

基金事業の概要	
貸与対象者	県内のへき地医療に従事しようとする医学生
貸与期間及び貸与額	3年生から6年生の専門課程(4年間) 10万円/月 初期臨床研修期間(2年間) 4万円/月
募集人員	2人程度
義務年限	貸与期間と同期間
その他	奨学金貸与医師が配置されることとなった市町は、配置期間中 毎年度、当該医師に係る総貸与額を義務年限期間で除した 金額を負担金として基金に支払う。

- 難病患者相談支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 147万円

難病患者や家族の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を行う。

難病患者相談窓口の設置運営	
設置場所	健康増進センター(難病相談支援員の設置)
内容	相談業務(電話・面接)(週3回)、専門医による医療相談会(年2回)、同じ 立場に立つ患者や家族同士の交流会(月5回、うち1回は休日開催) など

- ◎ 新型インフルエンザ対策費(保健福祉部 健康増進課) 1億4,411万円

新型インフルエンザに対応するため、国の要請に基づき流行時に不足が想定される抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)を備蓄する。

備蓄目標量	12万2千人分
備蓄年次	18年度 6万1千人分 19年度 6万1千人分